こんにちは
新社会党です
委員長　岡崎ひろみ
東京都千代田区神田神保町2-10　三辰工業ビル３階 TEL 03-6380-9960　FAX 03-6380-9963

週刊 新社会
2024年3月・号外
発行所：新社会党　発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-10　三辰工業ビル３階
TEL 03-6380-9960　Fax 03-6380-9963
振替　00140-0-149727　1か月700円・送料168円　1部175円・送料42円
https://www.sinsyakai.or.jp/　E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

在宅介護の「終わりの始まり」

訪問介護の基本報酬を２％強引き下げ

厚生労働省は４月１日より、訪問介護の基本報酬を２％強引き下げます。身体介護、生活援助、通院等乗降介助を対象とします。これに対し訪問介護の関係団体やヘルパー団体などが抗議。２月１日には３６０団体、２５００人が賛同した抗議、撤回を求める「緊急声明」を出し、「在宅介護の終わりの始まり」と糾弾しています。

移動、待機時間キャンセルは賃金なし

厚生労働省は３年に１回、介護保険での介護サービスの事業所や施設に支払う報酬を改定しますが、２０２４年４月の改定内容を発表。しかし、この改定案は介護現場の実情を無視した内容で、超高齢社会に対応できない愚策です。

２０１９年にヘルパー３人が、ヘルパーの移動、待機時間、キャンセルに対し、賃金は支払われていない現状に対し、一人３００万円の国家賠償を求めて東京地裁に裁判を起こしましたが敗訴。その後、東京高裁に控訴し、判決が今年２月２日に出されましたが、「違法とはいえない」と却下されました。。

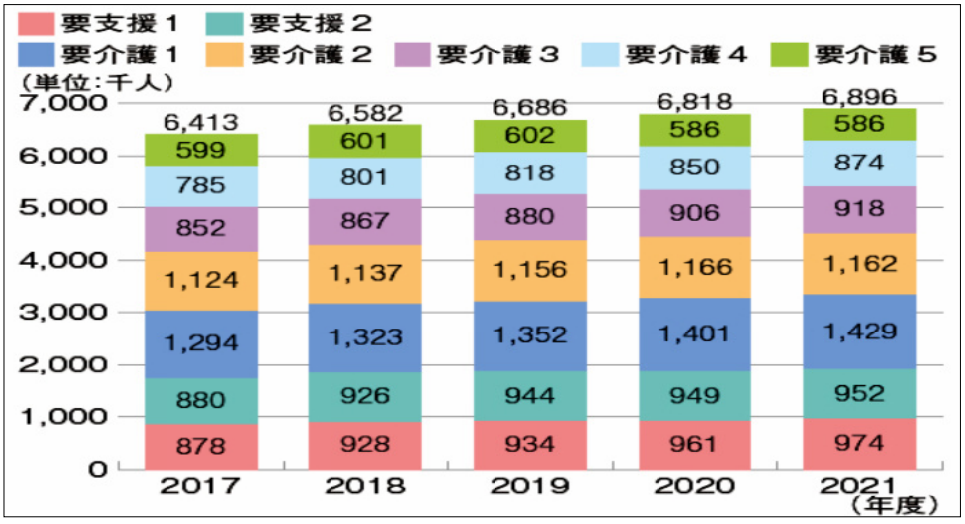
ヘルパー・要介護者受難の時代へ

３人のホームヘルパー国賠訴訟原告団は全産業平均と介護職員との年収格差は１００万円以上と指摘し、「今でさえ、訪問介護を受けたくとも人手不足で契約できない高齢者は多く、介護難民、介護離職、介護虐待が増え続けています。高齢者の尊厳、介護家族、介護職の生存権など、基本的人権保障を根底から壊す介護報酬改定に強く抗議し、撤回を求めます」と声明を出しています。まさしく、今回の介護報酬の引き下げはヘルパー、要介護者には「泣き面に蜂」です。

超高齢社会　要介護者急増

ヘルパー有効求人倍率は15倍ですが、劣悪な労働条件により、介護の担い手は決定的に不足しています。内閣府の２０２１年の統計によると「２０２１年度の要介護（要支援）認定者数は約６９０万人となり、前年度に比べ約１・１％増加しています。公的介護保険制度がスタートした２０００年度の認定者数約２５６万人と比べると約２・69倍増加」と指摘しています。

自民党・岸田内閣の「裏金事件」では税逃れ、軍事費倍増、武器輸出の陰で「棄民政策」を進める政権は早急に終わりにしましょう。



殺傷兵器を自由に輸出　日本は戦争を煽るのか

岸田内閣は12月22日、殺傷兵器の輸出を解禁することを閣議決定しました。これは自公両党の「実務者協議」の提言を受けたものですが、日本は殺傷兵器を輸出可能とする「戦争できる国」へ変身しつつあります。

ライセンス生産兵器輸出　紛争国に転用可能

武器輸出を巡っては、１９６７年に佐藤内閣による武器及び軍事技術の輸出、「武器輸出三原則」及び「政府統一見解」により厳格に堅持されてきました。

しかし第二次安倍内閣は２０１４年４月、武器輸出三原則を「防衛装備移転三原則」と呼称を変え、武器輸出を「救難、輸送、警戒、監視、掃海」の５類型とし、武器輸出の門戸を徐々にこじ開けてきました。

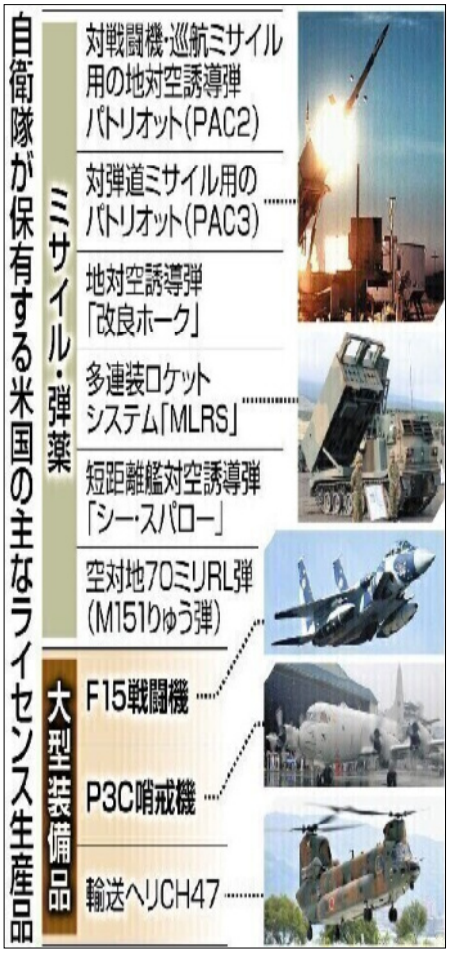
今回の防衛装備移転三原則と運用指針改定の柱は５点ですが、大きな柱として、日本がこれまで他国の兵器をライセンス生産したものでも、米国のみ輸出が認められてきましたが、今後は完成した兵器を米国以外のライセンス国８カ国の求めに応じて輸出ができようになります。また、ライセンス元の国の同意があれば第三国への直接輸出も認めます。しかし、ライセンス国から紛争地域当事国へ武器や弾薬を禁止する規制はありません。

ちなみに米国を含むライセンス兵器は多岐にわたります。政府はすでにライセンス生産してきた「F15戦闘機」（三菱重工）、「CH47輸送ヘリコプター」（川崎重工）、地上配備型の迎撃ミサイル「PAC3」（三菱重工）を米国に輸出します。その結果、米国の紛争当事国（特にウクライナ）への軍事支援を支えるものとなります。もう一つの大きな改定は「救難、輸送、警戒、監視、掃海」の５類型に条件付きで殺傷能力を保有する武器を搭載し輸出可能としたことです。

３カ国共同開発機　日本の輸出解禁を狙う

今回注目されていた英国とイタリア、日本との共同開発の次期戦闘機は２０３５年の配備を予定し、12月には3カ国間で次期戦闘機を開発する国際条約を結び、国会で批准後、２０２５年から開発に着手します。防衛省は「日英伊３カ国が優れた技術を持ち寄る歴史的プログラム」と宣言。また、次期戦闘機は新たな戦い方、改修可能で高い即応性とし、日本主導で開発」するとし、この戦闘機が日本が第三国に輸出できるように自民党は公明党に対し迫っています。

日本はF2戦闘機、イタリア、イギリスはユーロファイターの後継機とし、米軍やNATOが採用することも見越しています。こうした動きは日本が全面的武器輸出解禁とともに、NATOとの軍事同盟を進める大きな要因となります。「政治とカネ」の陰で日本の軍事大国化が進んでいます。この「戦争国家」の歩みを止めなければなりません。



（東京新聞２０２３年11月16日HPより）

週刊新社会を読みませんか

お問い合わせ先